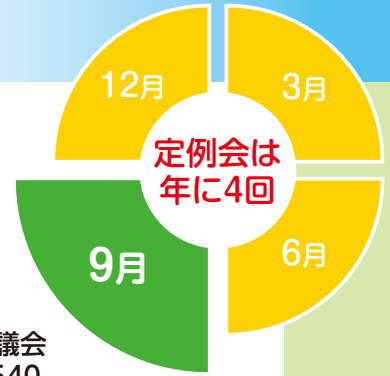


うつのみや あなたと 市議会

No.
178

令和元年10月25日



発行/宇都宮市議会
〒320-8540
栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号
編集/宇都宮市議会 広報広聴委員会
電話:028-632-2611

HP/



▲議会ホームページ

子育て
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

冒険は
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

食卓も
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA



読めば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

ECO
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

住めば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA



国体が
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

いい歯
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

乗れば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA



植えて
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

備えて
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA



観れば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

妖精も
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

拾えば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA



走れば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

あなたと市議会 主な目次

定例会の概要	2
一般質問	4
決算審査	9
常任委員会などの主な審査	10
議会のニュース	12

魅力がいっぱい! うつのみや
宇都宮愉快ロゴ
1000個達成!

令和元年 9月定例会を開催



本会議の採決結果

会派の賛否が分かれた案件

		結 果	自 民 党	市 民 連 合	公 明 党	共 産 党	未 来	青 心	緑	こころの会	新 風
市長提出議案	令和元年度一般会計補正予算(第2号) 財産の取得(市営自転車駐車場) 工事請負契約の締結((仮称)清原工業団地北停留場信号設備工事)	可決	○	○	○	●	●	○	●	○	○
	宇都宮市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定		○	○	○	●	●	○	○	○	○
	宇都宮市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正		○	○	○	●	○	○	●	○	○
	宇都宮市子どものための教育・保育給付及び利用者負担に関する条例の一部改正		○	○	○	●	○	○	○	○	○
	決算の認定(平成30年度一般会計及び13件の特別会計)		認定	○	○	○	●	●	○	○	○
剰余金の処分及び決算の認定(平成30年度水道事業会計、平成30年度下水道事業会計)	可決及び認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	
陳情	宇都宮市が変更計画した(仮称)大谷スマートIC計画中止と建設場所の決定根拠を明確化することについての陳情(第10号) 防災ラジオ(情報弱者)に関する陳情(第11号)	不採択	●	●	●	○	○	●	○	●	●

全会一致で決定した案件

		結果		
市長提出議案	宇都宮市教育委員会委員の任命(大森玲子氏) 宇都宮市固定資産評価審査委員会委員の選任(安田真道氏) 令和元年度介護保険特別会計補正予算(第1号) 令和元年度中央卸売市場事業会計補正予算(第1号) 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 宇都宮市印鑑条例の一部改正 宇都宮市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 宇都宮市サン・アビリティーズ条例の一部改正 宇都宮市火災予防条例の一部改正 宇都宮市水道事業給水条例の一部改正 工事請負契約の締結(オリオン市民広場屋根増築その他改修工事、テクノポリスセンター地区新設小学校屋内運動場その他新築工事) 字の廃止並びに町及び字の区域の変更 市道路線の認定 財産の取得(災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車、災害対応特殊救急自動車) 令和元年度一般会計補正予算(第3号)	可決		
	剰余金の処分及び決算の認定(平成30年度中央卸売市場事業会計)		可決及び認定	
	議員案		人権擁護委員候補者の推薦の諮問に対する答申(野村友子氏)	可決
	陳情		陳情のルールの厳格化を求める陳情(第9号)	不採択

採決結果の表記

・本会議での賛否は賛成・採択は「○」、反対・不採択は「●」

会派の構成

会派とは、主義・主張を同じくする議員によって作られる団体で、本市議会には9つあります。本紙内では、会派名を()内の略称で表記しています。

※各会派の人数は、8月1日現在の人数

- ・自由民主党議員会(自民党)21人
- ・市民連合(市民連合)8人
- ・公明党議員会(公明党)6人
- ・日本共産党宇都宮市議員団(共産党)3人
- ・未来への架け橋(未来)3人
- ・青心会(青心)1人
- ・緑の未来(緑)1人
- ・栃木県民こころの会(こころの会)1人
- ・新風うつのみや(新風)1人



◀ 議員ごとの賛否はこちら



定例会の日程と概要

8月28日

本会議
[開会]

議案の提案理由説明

・市長が補正予算案や条例案などの議案を説明

議案の採決 ・教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任の議案を可決

提案

9月5・6・9・10日

本会議
[一般質問]

議員が質問 ・14名の議員が議案についての質疑とあわせて、市政全般について質問し、市長などが回答 ⇒詳細は、4～8ページ

質疑

9月11日

常任委員会
(総務、厚生、環境経済、建設、文教消防水道)

議案・陳情の審査

・各常任委員会で所管ごとに執行部から詳しい説明を受け、審査
・委員会としての可否を決定 ⇒詳細は、10～11ページ

審査

分野にわけて、5つの常任委員会を常時設置しています。

9月12日

議会運営委員会

陳情の審査

・陳情について審査を行い、委員会としての可否を決定 ⇒詳細は、11ページ

審査

議会の運営に関することなどを協議しています。

9月13・17～20日

特別委員会
(決算審査、企業会計決算審査)

決算の審査

・30年度の決算状況について、執行部から詳しい説明を受け、審査
・委員会としての可否を決定 ⇒詳細は、9ページ

審査

特別委員会は必要に応じて設置し、委員会ごとに担当する分野について審査します。

10月1日

本会議
[閉会]

議案・議員案・陳情の採決

・市長が豚コレラ感染防止に係る補正予算の追加議案を説明
↳本会議を一時休憩し、総務常任委員会と環境経済常任委員会で審査 ⇒詳細は、10～11ページ
・常任委員会、議会運営委員会と特別委員会の委員長が審査結果を報告
・議案と陳情について、賛成・反対の討論 ⇒詳細は、12ページ
・議案と陳情の可否を決定
・人権擁護委員候補者の推薦の諮問に対する答申(議員案)を可決

採決

注目の議案

令和元年度一般会計補正予算(第3号)

⇒豚コレラの感染源となる野生イノシシの養豚場への侵入を防止するため、防護柵の設置に対する助成を行います。

⇒詳細は、10～11ページ

採決結果はこちら



塚田 典功
(自民党)

**スマートシティ実現
に向けた意気込みは**

問 今後のまちづくりへの思いを聞く。

①7月に、都市計画の分野に精通した鎌田副市長が就任したが、スマートシティの推進に向けた意気込みを始め、今後のまちづくりに向けた副市長の思いを聞く。

②スマートシティの実現に向けて、より一層のスピード感と推進力を持って、取り組みを進めるための組織体制の強化が必要ではないか。

答 ①市は、国に先駆けてネットワーク型コンパクトシティを着実に推進しており、国のスマートシティモデル事業先行モデルプロジェクトに選定されるなど、我が国をけん引

するトップランナーとなる都市であると実感している。

この宇都宮で、他都市に先行して先進技術を活用した新たなまちづくりを進めることは、様々な課題に直面することもあ

ると思うが、失敗を恐れず、スピード感を持って果敢にチャレンジし未来都市うつのみやの実現に向けてまちづくりに尽力していきたい。

②事業を担う関係課・室の連携による推進力を高めるため、プロジェクト・チームを9月中に新たに設置し、Uスマート推進協議会とも密接な連携・調整が図られるよう、速やかに体制を整備していく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(中期財政計画など)②経済政策(中心市街地のさらなるにぎわいの創出など)③FIBA3x3ワールドツアー④幼保連携の無償化⑤保健福祉行政(健康寿命の延伸など)⑥伝統と歴史にあふれたまちづくり



福田 智恵
(市民連合)

**不登校児童生徒に
対する取り組みは**

問 不登校に対する取り組みについて聞く。

①不登校の子を持つ保護者が適切な対応を学ぶ場として、親の会が大変有効である。市における親の会の設置状況及び連携について聞く。

②あらゆる支援策を講じても減少に向かわない不登校に対する市の考え及び今後の支援内容や取り組みについて聞く。

答 ①市においても民間団体の親の会が設置されている。不登校児童生徒の保護者が互いの悩みなどを共有することは保護者の不安解消につながる。ことから、親の会との連携の在り方について検討していく。

②学校の取り組みにより、不登校の改善が図られているが、新たに不登校となった児童生徒数が解消した数を上回っているため、不登校の減少には至っていない状況であり、不登校の未然防止に特に力を入れる必要があると考えている。

今後は、学校における別室登校や適応支援教室での支援の充実など、不登校の改善や解消に向けた取り組みを継続しながら、今年度新たに立ち上げた学級経営力向上プロジェクトにおいて、温かい雰囲気や学級づくりの検討など、これまで以上に不登校の未然防止に取り組む、不登校対策の一層の充実に努めていく。

その他の質問項目

- ①2025年問題への対応②市街地における域内交通の導入及び移動手段の確保③健康福祉都市の推進(生活習慣病予防に係る行動変容ツール、思春期・若年成人(AYA世代)のがん検診など)④ひきこもりへの支援⑤人口減少時代の新しい社会教育⑥教育行政



金沢 力
(公明党)

**自動販売機併設の
防犯カメラによる
公園の防犯対策を**

問 公園は良好な住環境のために必要であるが、遊ぶ子どもに声をかけて卑劣な犯罪に及ぶケースや迷惑行為、不法投棄などが各地で起きており、防犯対策が大きな課題だ。大阪市は公募した自動販売機の設置業者の負担で自動販売機に防犯カメラを設置する独自の取り組みを進めている。

市や市民、事業者に大きなメリットがあり、また通学路における見守りの一部もカバーできる大阪方式を積極的に導入すべきと考えるがどうか。

答 市では、人の目による対策を基本としながらも、個人情報保護に十

分配慮しながら、城址公園など必要とされる施設に、防犯カメラを設置している。また、地域において防犯カメラを設置する場合、費用の一部を補助する制度を設けており、一部の地域では、道路や公園周辺に防犯カメラを設置している。

都市公園における自動販売機に併設する防犯カメラの設置については、個人情報保護の観点から、地域住民や利用者に十分配慮するとともに、効果的な防犯対策の強化などの視点を踏まえながら、今後は、自治会や警察などの関係機関と意見交換を行い、必要性を含め設置のあり方について検討していく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(IRT事業、宇都宮駅東口地区整備事業、幼児教育・保育の無償化など)②安心・安全のまちづくり(公用車へのドライブレコーダーの設置)③福祉行政(年金生活者支援給付金制度、民生委員活動への支援)④教育行政(公立夜間中学の設置など)

*1 AYA世代…Adolescent and Young Adultの略。10代後半から30代の思春期・若年成人を指す。
*2 MICE(マイス)…Meeting(会議、研修)、Incentive Travel(招待旅行)、ConventionまたはConference(大会、学会、国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語



今井 政範
(自民党)

**駅東口地区整備
MICE誘致の
ために県と連携を**

問 JR宇都宮駅東口のコンベンション施設開業まで3年。すでにMICE誘致活動を行っているとのことだが、周辺には類似施設があり、競争は大変激しくなる。また、IR^{※3}構想も各地で進むなかで、年間稼働率60%という目標をもつて臨むことは、相当な戦略が必要である。

全国や世界から来てもらうためには、市がオーソル栃木の中心となり、周辺自治体とタッグを組んで、人の流れを栃木県の各観光地につなぎ、魅力を発信することが、鍵と考えるが、MICE誘致に向けた県との連携方法について聞く。

答 コンベンション施設が4年度に供用開始となる予定であり、開館直後から全国的な学会などが開催できるよう、今年度から新たに大学や企業などMICE主催者への訪問活動などを開始した。

MICE誘致の都市間の競争を勝ち抜くためには、主催者や参加者などの利便性の向上のほか、多様で魅力あるアフター^{※4}コンベンションの提供が重要であると考えます。

アフターコンベンションの魅力向上にあたっては、市の地域資源の活用はもとより、県内の魅力的な観光資源を活用することが大変有効であるため、県や周辺自治体と密接に連携していく。

その他の質問項目

- ①幼児教育・保育の無償化への対応(各施設の事務作業増への対応)
- ②宇都宮駅東口地区整備事業(施設名称の決定方法)
- ③公園整備
- ④自転車行政
- ⑤空間放射線量測定への対応
- ⑥教育行政(パラアスリートから学ぶ障がい者理解)



今野 哲也
(自民党)

**習熟度別学習の
充実を**

問 教育基本法第4条に、すべての国民は等しくその能力に応じた教育を受けられる機会を与えられなければならないとあるように、学校は、育った家庭の経済力に左右されることなく、やる気のある子どもを最大限伸ばす場であるべきだ。そのためにも、現在実施している習熟度別学習の充実が必要と考えますが、学びの機会の平等について市の考えを聞く。

上策を展開している。習熟度別学習については、児童生徒一人一人の学習状況に応じた、きめ細かな指導が可能になることから、15年度から市独自に非常勤嘱託員を配置し、算数・数学や英語の授業を中心に、すべての小中学校において既存の学級を習熟度別に分け実施して、学習内容定着度調査において、中学校3年生の正答率80%以上の割合が各教科とも上昇するなど成果が表れている。

今後とも、児童生徒が学校での学習を通して学力を確実に身につけることができるよう、習熟度別学習の効果的な実践例を活用した研修などを通して、授業の質的向上を図っていく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(公共事業、市民のまちづくり活動の支援、鬼怒川流域の開発・整備など)
- ②教育行政(親学、部活動への援助、教員の確保)
- ③農業への支援
- ④自治会への加入促進
- ⑤地域内交通地域内交通連絡会議の充実、導入に向けての詳細なマニュアル整備など)



中塚 英範
(市民連合)

**今こそ手話言語
条例の制定を**

問 差別や合理的配慮の欠如により、聴覚障がい者は多くの不利益を被っているが、根底には手話が言語として認知されていない環境が影響を及ぼしていると考えます。

手話を法的に言語として明記し、聴覚障がい者が手話言語を獲得・習得することなどを盛り込んだ手話言語条例は、聴覚障がい者への差別解消や合理的配慮を大きく進めるために必要不可欠である。市議会は、手話言語法を国に求める意見書を採択しており、市長も全国手話言語市区長会の会員である。さらには、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控える今こそ、条例を制定すべ

きと考えるが見解を聞く。

答 国において、手話の習得などに関する施策を推進するための法律案と、全ての障がい者の意思疎通などの手段を確保するための法律案が審議されているところである。

市は手話が言語として広く普及し、理解が促進されるためには、全国的な取り組みとして推進されることが望ましいと考えていることから、国の動向を注視するとともに、手話が用いられる社会の実現に向け、引き続き、関係団体などとの意見交換を行いながら、手話の普及や聴覚障がい者に対する理解促進に、なお一層取り組んでいく。

その他の質問項目

- ①新しい活力を生み出す産業政策(まちづくり(企業誘致を生かした新しいまちづくりなど)
- ②子どもの貧困対策(子ども食堂と子どもの居場所事業など)
- ③災害時における避難所のあり方(女性の尊厳と健康を守る対策など)
- ④会計年度任用職員

5 ※3 IR…Integrated Resort(インテグレートッド リゾート)の略。カジノやホテル、劇場、MICE施設、ショッピングモールなどが集まった複合的な施設(統合型リゾート)
 ※4 アフターコンベンション…会議や展示会などのコンベンション開催後の懇親会やレセプションなど、参加者をもてなすための催し



菅野 大造
(公明党)

地域連携ICカードの利用促進を

問 東日本旅客鉄道株式会社が発表した、地域連携ICカード（ICカード）の、宇都宮地域での導入が7月末に合意された。

ICカードの導入により、1枚のカードで鉄道やLRT、バス、地域内交通が共通に利用でき、上限運賃制度などの地域独自サービスも柔軟に展開できるとのことである。ICカードの導入に当たっては、利用促進を図ることが必要と考えており、市庁舎内レストランや、各行政窓口での証明書などの支払いにも利用できれば便利になると思うが考えを聞く。

答 ICカードの導入に



茂木 祐佳里
(新風)

教育の充実に向けBYOD方式のデジタル教科書導入を

問 BYOD方式での一人一台パソコンによるデジタル教科書の導入は、児童・生徒がたくさんの教科書を持つて通学する必要がなくなるとともに、視覚に訴えた学習法で洞察力が格段に向上するなどのメリットがある。

また、年間5000人の教職員が心の病で休職する時代において、BYOD方式は教員の負担軽減の一助となるのではないか。

答 児童生徒が、タブレット型パソコンなどを家庭で

購入して準備することとなるBYOD方式では、保護者負担が大きいことや、学校における無線LAN環境の増強、充電のための電気設備の拡充など課題も多くあることから、BYOD方式による学習者用デジタル教科書の導入は、国の動向を踏まえ、調査・研究していく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(本市におけるSDGsの推進、J.R宇都宮駅東側のLRT用地の取得状況)
- ②ヘルプマーク・ヘルプカードの周知啓発
- ③聴覚障がい者支援
- ④本市におけるインバウンド対応
- ⑤宇都宮テクノ街道の沿線開発
- ⑥特別支援教育



その他の質問項目

- ①学校教育(プログラミング教育)
- ②東京オリンピック対策(パラボリック対策(本市来訪者へのおもてなし、地域活性化及びレガシーの醸成に向けた取り組み)
- ③地域共生社会
- ④不妊治療
- ⑤子育て支援



福田 陽
(自民党)

行政主導で空き家を増やさない事前対策を

問 空き家の活用については、相続登記が行われていないため、所有者の特定が困難であったり、相続人が特定できず、生まれ育った家を手放すのは忍びないなどの理由から売却や活用に消極的なケースが多いと聞く。

また、年間5000人の教職員が心の病で休職する時代において、BYOD方式は教員の負担軽減の一助となるのではないか。

答 管理されない空き家の発生抑制のため、官民連携組織である、宇都宮空き家会議で、管理や売りに係る事業者の取り次

ぎを支援している。また、遺言や相続登記を促進するセミナーの開催などにより、所有者の意識醸成や個別の相談対応に努めるほか、空き家の流通促進のためのマイホーム借上げ制度の普及啓発や、住宅改修補助事業に取り組んでいる。

その他の質問項目

- ①共働き子育てしやすい街(保育行政など)
- ②若年層の定住、U・J・Iターンの促進(返還免除型奨学金の充実など)
- ③ネットワーキング型コンパクトシティの推進(市営住宅の民間活用)
- ④ワンストップの推進
- ⑤小中学校教職員の負担軽減
- ⑥家庭の日の推進

* BYOD方式…Bring Your Own Device(ブリング ユア オウン デバイス)の略で、児童・生徒が、私物の情報端末(タブレット型パソコンなど)を校内に持ち込んで使用すること



郷間 康久
(市民連合)

平出町トランジットセンターゾーンの将来像は

問 ①LRTに併せ整備される平出町トランジットセンターゾーン内に導入する施設について、飲食店や農業振興施設などの設置を視野に入れて調査を進めたいことだが、それは、私がかねてから提案している道の駅ではなく、類似する機能を有する民間施設の設置を視野に入れているということか。

②平出町トランジットセンターゾーンは今までにない交通結節点ならぬ道の駅を誕生させることができる絶好の機会であると考えており、市の農業振興や交流人口の増加が期待できることから、早急に国土交通省と協議を始めてはどうか。

答 ①トランジットセンターゾーンは、LRT待合時の利便性や快適性を向上させる飲食などの機能のほか、農産物の直売などの周辺地域の振興に資する機能や、スポーツ関連など多くの人々が恒常的に集い、交流することができ空間の創出について検討を行っている。取り組みを進めるにあたっては、民間事業者の活力を生かした整備手法などについても検討しているところである。

②まずは、具体的な土地利用について市としての基本的な考え方をとりまとめた上で、地権者をはじめとする地域の皆様と意見交換などを行うとともに、関係機関などと必要な協議を行っていく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(職員の労働環境、児童相談所の設置、文化スポーツ部門の市長部局化など)②LRT整備(新たな都市政策との関係性)③教育行政(通学路の安全対策、小規模特認校制度)④姉妹都市交流の今後⑤農業集落排水と公共下水道の接続⑥音楽のまちづくり



福田 久美子
(共産党)

児童相談所を市が独自に設置すべき

問 6月の児童福祉法改正では、あとを絶たない児童虐待事件に対し、児童相談所(児相)の体制強化が盛り込まれたものの、中核市や特別区への設置義務は見送られた。

①中核市市長会は、児相設置の義務化に反対すると聞いたが市の考えは。

②市独自の児相を設置する場合の課題は何か。

③【再質問】中核市が児相を設置する先進事例では、ワンストップで相談・支援できることが最大のメリットであり、市も一旦も早く設置すべきと考えている。市は国に対して十分な財政措置を求めるべきではないか。

答 ①各市の多様な特性

や現状などを鑑みず、画一的に設置を義務化することに反対する中核市市長会の方針に賛同する。

②施設設備・運営に係る財政負担、人材の確保、既存の児相との役割分担などの課題がある。特に、児童福祉司などの専門職の確保・育成は市単独での解決が困難と認識している。また、子どもの分離保護などの介入と家庭環境の改善のための寄り添い型支援を同一機関が行うことにより保護者との関係性の構築に課題が生じると考えている。

③財政支援のほか、人の配置や育成を国に求めていく。これからも市と県とがよい形で緊密な連携を継続していきたい。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(自治体戦略2040構想の危うさと地方自治のあり方、LRT事業、生活交通の確保)②道路の除草対策③福祉行政(だれでも食堂など)④保育行政(無償化をめぐる問題、豊かな遊びの保障)⑤教育行政(小中学校へのエアコン設置など)



岡本 源二郎
(自民党)

インクルーシブ教育への取り組みは

問 現在、インクルーシブ教育が、日本はもとより国際的に進められている。

このような中、すべての子どものための教育という理念は共有されているものの、専門性が求められる教員の養成や具体的な授業方法、環境の整備などが課題になっている。

共生社会の実現を目指し、一人一人の子どもたちを大事に育てていく方法を考えていかなければならないが、市として今後インクルーシブ教育についてどのように考え、取り組んでいくのか聞く。

答 インクルーシブ教育は共生社会の実現のため

にも重要であると考えていることから、通常の学級において障がいのある児童生徒が適切に学ぶことができるよう、学校生活補助員などの配置や、バリアフリーなどの環境整備を進めるとともに、特別支援学級に在籍する児童生徒と通常の学級の児童生徒との交流などを進めているところである。

今後とも、これまでの取り組みを継続しながら、様々な特性のある児童生徒に適切に対応できるようにするため、教員の専門性の更なる向上に努め、インクルーシブ教育の一層の充実を図っていく。



その他の質問項目

- ①市の行政運営②空き家対策③SDGs④中小企業振興⑤若者の自立支援⑥市街地での音楽活動⑦新たなスポーツへの対応⑧白沢地区の観光振興



原 千鶴
(共産党)

雀宮地区内の バス路線の拡充を

問 雀宮地区内の市民から、バス路線の拡充を望む声が大きくなっている。

JR雀宮駅を発着するさつき団地線を電車の発着時間を考慮して本数を増やすことや、JR雀宮駅から東武西川田駅までを短い時間で結ぶことができないか。

また、数年前に針ヶ谷町にヨークタウンができたことにより、車や人の流れが変わり、兵庫塚街道にバスを通してほしいという市民の訴えも多くなってきた。あがってきているが、兵庫塚街道、ヨークタウン経由のバスの新路線を検討してはどうか。

答 29年10月に雀宮地区で開催した、ネットワー

ク型コンパクトシティの形成に係る地区別説明会において、さつき団地線の通勤や通学時間帯における駅への到達性を高める新たな運行ルートや、針ヶ谷町のヨークタウンから兵庫塚街道を経由し、

JR雀宮駅と東武西川田駅を結ぶバス路線の新設などを含め、雀宮地区全体の将来の公共交通イメージについてお示しした。

その後、バス事業者の経営環境の変化などもあり、検討にやや遅れが生じているが、引き続き、このイメージの具体化に向け、バス事業者と検討を進めていく。



その他の質問項目

- ①平和行政(平和親善大使広島派遣事業、平和月間の取り組み)
- ②福祉行政(補聴器購入支援)
- ③便利で使いやすい公共交通政策(デマンド交通の充実)
- ④教育行政(給食の無償化と調理環境)
- ⑤子どもの家等事業の今後のあり方



篠崎 圭一
(自民党)

路線バス 乗客の 少ない時間帯の 新たな料金設定を

問 朝夕の混雑時を除くと、日中の路線バスの乗客

は少なく、時には一人も乗っていないこともある。料金を割引しても日中に

バスに乗ってもらえば、事業者の利益になるだけでなく、割引額を市が負担したとしても、人が移動することで経済が循環し、税収増に繋がるのではないかと。また、高齢者の外出支援としても活用すれば、認知症や老化を遅らせることにもつながり、社会保障費抑制への効果も期待できる。

そこで、現在検討中の交通ICカード導入時に乗客が少ない日中の時間帯のバスの活用につながる、新たな料金設定も考えるべきではないか。

市は、年間約1400万人の方に利用されているが、日中の時間帯の利用者数は全体の4分の1程度で、バスの利用促進に向けて、日中の利用拡大を図ることが重要と認識している。

答 市の路線バスは、年間約1400万人の方に利用されているが、日中の時間帯の利用者数は全体の4分の1程度で、バスの利用促進に向けて、日中の利用拡大を図ることが重要と認識している。乗客が少ない日中の時間帯における新たな料金設定は、新たな需要の喚起につながることも、高齢者の外出支援や来街者の回遊性の向上などにも有効な方策であるため、上限運賃制度も含めた日中の運賃負担の軽減策について、交通事業者とともに検討を進めており、3年春の交通ICカードのバスへの導入と合わせた実施を目指していく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(共助の意識醸成と活動への参加促進)
- ②南部地域の道路整備(針ヶ谷地域の道路整備など)
- ③教育(不登校の要因と対策など)
- ④宇都宮城の魅力向上(今後の整備、VRの活用)
- ⑤財政政策(長期的視点を持った社会保障関係費の抑制など)

若々しいエネルギーにあふれた提案

8月7日に、宇都宮ジュニア未来議会を開催しました。ジュニア未来議会は、市内の中高生を対象に、市政や議会について学び、自由な発想や視点で自らの考えを提案することを通じ、まちづくりへの関心を高めてもらふことを目的として開催されています。

今年は15回目の開催であり、47人がジュニア未来議員に任命されました。

本会議では、いちご一会とちぎ国体の魅力を独自のダンスでPRすることや、市民の防災意識を高めるために防災マニュアルを改訂することなど、5つの部会に分かれてそれぞれ、若々しいエネルギーにあふれる発想で、市政へ提言を行いました。



▲市長と議長を囲むジュニア未来議員たち

※ VR…現実のように感じられる仮想の環境を作り出す技術

平成30年度 決算審査

30年度決算の認定について、決算審査特別委員会と企業会計決算特別委員会を設置し、適正に予算が執行されているか、期待した行政効果が得られているか、さらには、今後、改善を要する点は何かなどに主眼を置き審査を行った。主な審査の内容は次のとおり。

決算審査特別委員会

〔一般会計(歳入)〕

質疑 市税の不納欠損額は前年度と比較し、どのようになっているのか。

説明 29年度と比較して約43%減少した。これは、累積していた高額案件に力点を置き、滞納整理の強化を図ったことにより、滞納繰越分の収入率が向上したことなどが要因である。

〔一般会計(歳出)〕

質疑 金融対策費について、様々な融資の件数、金額が29年度と比べ減少している中で、小規模企業支援

資金だけが件数、金額ともに増えた要因は何か。

説明 現在、金利が低下していることから、金融機関から借り入れができる企業は金融機関の融資制度を利用して、スムーズに借り入れができ、小さい規模企業は、市の融資制度である小規模企業支援資金を利用しており、実績が伸びている。

質疑 道路維持費の不用額が6000万円余、発生しているが、市民ニーズが非常に高い道路の維持修繕などについて、市民からの要望に対応できているのか。

説明 不用額については、工事契約の際の入札差金が生じた差金であるが、発生した差金については、極力、戻入などを行い執行してきたところである。市民ニーズへの対応については、30年度は、市民からの4700件程度の問い合わせや情報提供に対し、地域の合意や経過観察が必要なケースなどもあるため、7割程度は対応している。

要望 3割が年度内に

実現できていない要因を十分に分析し、効率化を図るとともに、取り残しのないような体制の管理をしてほしい。



質疑 教育奨励費について、スクールソーシャルワーカーが2名とかなり少ない人数で担当しているが、年間の相談対応件数ほどの程度か。

説明 30年度において、スクールソーシャルワーカーが対応したケースの数は82であり、その対応内容は、会議の開催に係るものが51件、関係機関との連絡調整が936件、学校との連絡調整が809件、保護者や児童との面談・電話連絡が693件である。

要望 スクールソーシャルワーカーは多くの会議への出席や、相談業務など、さまざまな対応に当たっており、2名体制では手一杯と考えられることから、増員も含めて検討してほしい。

〔競輪特別会計〕

質疑 29年度と比べ、入場者数の減少に反して車券売上高が増えたのは、ミッドナイト競輪の影響だと伺っているが、30年度のミッドナイト競輪の収益と開催日数はどのくらいだったのか。

説明 ミッドナイト競輪は無観客での開催となるため、入場者数は減少したが、インターネット投票や電話投票が増えたため、売上高が増加した。30年度からは、ミッドナイト競輪をすべて自場で24日間開催したため、開催日数が6日間増え、その結果、ミッドナイト競輪の売上高は約35億円、収益は売上高の約4パーセントとなった。



▲白熱のレース(昼間)

〔国民健康保険特別会計〕

質疑 健康づくり推進費について、後発医薬品差額通知件数がかなり減少している。国の目標である利用率80パーセントに対し、市は、29年度は75パーセントであったが、30年度はどのような状況か。

説明 30年度の後発医薬品の利用率は78パーセントと29年度から上昇している。

要望 国の目標である80パーセントまであと少しであり、引き続きの取り組みをお願いしたい。

企業会計決算 審査特別委員会

〔水道事業会計〕

質疑 老朽配水管更新工事を、2億2500万円余で実施しているが、もう少し大規模な対策が必要な状況にあるのか。

説明 30年度は1.8キロメートルの工事を実施したところであるが、金額的にはもう少し実施していく必要があると考えている。今後は、アセットマネジメント

の考えに基づき31年3月に策定した老朽配水管更新実施計画のとりきり工事を実施していきたい。

〔下水道事業会計〕

質疑 5つの水再生センターの維持管理費は計20億円余だが、この経費は、今後、どのような動きとなるのか。

説明 下河原、川田の水再生センターについては、施設整備がほぼ完了しているが、清原、河内、上河内の水再生センターについては、施設を増設する計画があることから、今後、維持管理費は若干増加する見込みである。

要望 雨に強い都市構造とするため積極的に予算を確保し、前倒しで、着実に雨水対策を進めてほしい。

〔中央卸売市場事業会計〕

質疑 水産棟卸売業者事務所電灯設備改修工事について、蛍光灯からLEDに改修した目的は何か。

説明 卸売業者等の負担する電気料を削減できることや、CO₂の排出量を減少させることを考えて、改修工事を実施した。

さることからこの陳情は採択したい。

意見 視覚・聴覚以外の障がい者や生活保護受給中の障がい者へ十分周知していく必要があるが、生活保護受給中の障がい者の自己負担額の免除については、心情的には十分理解できるものの、福祉の公平性の観点から、一定額の負担をするものと考えることから、この陳情は不採択としたい。

委員会の結論 起立採決の結果、不採択。

○令和元年度一般会計補正予算(第3号)

議案の概要 歳入歳出それぞれ万円余を追加上し、予算総額を2214億5916万7千円に補正するもの。歳入については、繰入金を追加計上するもの。
委員会の結論 全会一致で原案どおり可決。



厚生常任委員会

○令和元年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

議案の概要 歳出において、介護予防事業費交付金の精算に伴い、過年度補助等返還金を追加計上し、歳入において、繰越金を追加計上し、歳入歳出それぞれ1088万円余を追加計上するもの。
委員会の結論 全会一致で原案どおり可決。

○宇都宮市印鑑条例の一部改正

議案の概要 住民基本台帳施行令の一部改正に伴い、旧氏が記載された印鑑登録証明書を交付することができるよう、印鑑登録時の登録事項として旧氏を追加しようとするもの。
委員会の結論 全会一致で原案どおり可決。



○宇都宮市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案の概要 国の府令で定める基準の一部改正により、特定教育・保育施設等において、副食費の取り扱いの変更、連携施設の基準の緩和等がされることに伴い、市の基準を定める条例において同様の改正をしようとするもの。
質疑 副食費を納めるようになることにより、保護者の負担が多くなってしまうことはないのか。
説明 市ではもともと保育料を大幅に軽減している中で、そのようなことが起きない制度設計となっている。

委員会の結論 起立採決の結果、原案どおり可決。



環境経済常任委員会

○令和元年度中央卸売市場事業会計補正予算(第1号)

議案の概要 債務負担行為で、青果棟卸売場耐震改修工事及び水産棟卸売場耐震改修工事を新たに設定するもの。
委員会の結論 全会一致で原案どおり可決。

○字の廃止並びに町及び字の区域の変更

議案の概要 芳賀町との境で行われている県営打越新田地区土地改良事業の施行に伴い、施行区域内の字を廃止するとともに、町及び字の区域を変更するもの。
委員会の結論 全会一致で原案どおり可決。

○令和元年度一般会計補正予算(第3号)

議案の概要 農林水産業費で、豚コレラの感染源となる野生イノシシの養豚場への侵入を防止するため、防護柵の設置に対する助